

平成 24 年度 第 1 回 石狩市社会教育委員の会議 議事録

(要点筆記)

日 時 平成 24 年 6 月 15 日 (金) 午後 1 時 30 分～3 時 10 分

会 場 石狩市公民館第一研修室

出席者 委 員 長：木村純

副委員長：大橋修作

委 員：高橋たい子、設楽正敏、石井量子、山田治己、佐久間有里、青木昭子、宮田あゆみ、
相馬保、大黒利勝、古村えり子、平紀子、光川怜子、高橋美恵子

事務局 教育長：樋口幸廣、生涯学習部：部長 百井宏己

社会教育課(兼公民館)：課長 東信也、主査 樋口潤作、主任 前野加代理、主任 青山直史

社会教育主事：西山隆之 (社会教育課主任)

傍 聴 無し

会議内容

1 樋口教育長あいさつ

本日は第 1 回目の社会教育委員の会議にお集まりいただきありがとうございます。この度、新たに 2 年間の任期でお願いすることになりましたが、ご快諾いただきましたことに感謝申し上げます。社会教育のみならず、教育行政各方面に渡りまして、色々なご意見をいただければ幸いです。社会教育は人づくり、人づくりは教育と、社会教育の重要性は昔から言われていることであります。学校教育においては学習指導要領という一つの柱がございますが、社会教育の分野におきましては、市町村によっては取組が大きく違ってきているというのが率直なところだと考えております。これらにつきましては、社会教育委員の皆様の色々なご意見をいただきながら、本市のまちづくりの基礎となる、社会教育そのものを進めていかなければならないと考えております。社会教育の大きな柱である、学習機会の提供につきましては、この公民館での講座、あるいは市民図書館、市民カレッジ、市長部局における子どもや環境の関連事業など、色々な分野で提供していることから、一定程度の水準にあるのではないかと感じております。

その一方で、社会の要請に対してこれからこういった講座などを進めていくのかという点、あるいは学んだ成果をいかにサイクルとして市民に還元していくかという点につきましては、まだまだ課題があるのではないかと考えながら、日々業務を進めております。

石狩は、北海道でも一番元気のあるまちと言われており、さくらデータセンターの立地、LNG 基地、さらには LNG 発電所や風力発電など、石狩湾新港を後背地に企業立地が進んでおりますし、道内の都市の教育長会議で話をしますと、ある意味では羨望の眼差しをもってまちづくりが進められているという部分も感じられます。その中で、新港の後背地には、1 万 2、3 千人の従業員が働いておりますが、その企業のニーズに対応した教育や、まちづくりに寄与する人材の供給については、まだ課題があるのではないかと思います。先日、道教委の高橋教育長が、社会教育と学校教育の関係において、学力の向上は社会教育であり、そこから出発しなければ、今の北海道の学力向上は無いという話をされておりました。実際問題、社会教育あるいは教育の原点が家庭教育だということを考えてみると、家庭での学習習慣、基本的な生活習慣の形成が学力に影響するということを感じております。その点から考えると、今、家庭での教育力の低下、ひいては地域での教育力の低下を考えると、家庭教育の復権が大きな課題になっているということを感じておりますし、さらに石狩の子どもたちの状況を見ても、やはり社会教育と学校教育、ひいては子どもたちと市民が、生涯を通じてしっかり学んでいけるような取組が重要であると感じております。社会教育委員の皆様には、現在の課題等を踏まえて、今後の石狩市の社会教育のあるべき方向感な

どについて議論いただきたいと考えておりまして、ご議論の結果、新しい施策などについても、しっかり行なっていかなければならないと感じております。これからの2年間、本市の状況をご覧いただき、色々な分野でお力添えをいただきながら、石狩のまちづくりを担っていく人材を育んでいきたいと考えております。

2 委員及び関係職員紹介

3 委員長・副委員長選出

委員長に木村委員、副委員長に大橋委員が選出された。

4 木村委員長挨拶

石狩は人材が豊富なので、私で良いのかとの思いもありましたが、石狩には色々お世話になっておりますし、勉強させていただきたいことがたくさんありますので、委員を引き受けさせていただきました。ちょうど道教委の生涯学習審議会と、札幌市の社会教育委員を10年務めさせていただいておりました。私自身、社会教育委員と言うのは、それ自体が地域を知る学びの場だと思っています。社会教育委員が一生懸命地域のことを考えて、地域を良く知り学びをするという事が核になって、地域の社会教育が活発になっていくと考えておりますので、皆様と一緒に石狩の社会教育を良くするために努力していきたいと思っております。よろしくお願いします。

5 社会教育委員についての説明

(西山社会教育主事より根拠法令等を説明)

6 報告

(1) 研修報告

①平成24年度全道社会教育主事等研修会(5/31、6/1 札幌市)

(西山社会教育主事より説明)

これは、主に全道の社会教育主事を対象に行なわれている、道教育委員会主催の研修会です。平成22年度に「新しい公共」宣言が出されてから、新しい公共とは何かということでテーマが続いておりますが、平成24年度におきましては、「新しい公共の担い手を育む社会教育行政の在り方」というテーマで開催されました。研修では基調講演等がございましたが、まずは、地域の中で事業やアクションが起きる場合は、必ず市民の中には何かしらの学習の機会が生まれるため、その機会を逃さないことが大切であるということの他、学んだ市民がそのまま社会に参画できるような仕掛けづくりを意識すること、また道教委の高橋教育長の講話では、北海道は今、学力向上を主眼に置いており、平成26年度までに全国平均の達成を目指す目標を立てているとのことがありました。冒頭の樋口教育長のお話でもありましたが、学校教育だけではなく、それを支えるために、家庭環境の整備、生涯学習に加え、生活習慣等の社会教育の充実が大切であるということが述べられていました。その後、分科会等がございまして、新しい公共と事業の連携・ネットワークというテーマで、それぞれ青少年教育、成人教育、高齢者教育、女性教育、家庭教育、生涯スポーツ、そして社会教育基礎講座に分かれて実施されました。中でも、地域の中では、大人が地域に関わって欲しいとの意見がございました。大人が地域を好きにならないと、子どもたちが育っていかないのではないかという意見や、青年部などの団体だけに任せるのではなく、様々なグループと結びついていかないと動きが大きくなるなど述べられていました。最後に、NPO法人の立場で、新しい公共の実践者として担っている方の紹介がありました。この方は大学生時代に障がいがある子どものための施設を始め、卒業後にNPO法人を立ち上げて活動しておりまして、ひとりのために始めたことを、百人を支

えられるシステムに広げていくことを目指していることや、イベントや事業などで出会った相手の姿だけではなく、普段見えない日常でどういう生活をしているかということに想いを巡らすことも大切だと述べられていたのが印象的でした。以上で研修報告を終わります。

木村委員長：何か質問等がございますか。

宮田委員：今の研修報告について、資料等は本日配付されておりますか。

西山主任：研修報告については、資料の配付はしておらず、口頭での報告に留まらせていただきたいと思います。

宮田委員：わかりました。

木村委員長：もし資料等が必要でしたら、後ほど直接事務局にお問い合わせください。

8 議事

(1) 石狩市芸術文化振興奨励補助金について

事務局 樋口主査より補助金制度を説明、前野主任より資料に基づき市教育委員会事務局案を説明

【質疑応答】

山田委員：コル・ソナーレの20周年記念公演会について、会場が花川北コミセンではなく、札幌市教育文化会館になっているのは、収容人員の関係で、札幌で開催されるのでしょうか。

東課長：この団体は20周年を迎えるのですが、普段から市内の各種イベントや、おかあさんコーラス全国大会などで活躍している実績がありますので、多くの方に聞いていただきたいということや、収容人員の関係で、札幌の会場を選定したと聞いております。石狩市民の方も、多く会場に足を運ばれるものと理解しております。

木村委員長：発表の場所を札幌に求めて開催される文化活動は多いのでしょうか。

東課長：石狩と札幌両方ともあり得ると思います。9月から11月であれば、時期的に文化関係の事業が集中しますので、日程的に花川北コミセンが使えないこともあるのではないかと思います。

設楽委員：芸術文化振興奨励補助金自体は、一般財源かつ単年度で500千円という予算措置でしょうか。そうだとすれば、今回の補助額は485千円で、15千円残っております。過去の状況を見ますと、19年度、20年度、22年度はおそらく50万円満額を補助していると推察できますが、15千円を残す理由があるのであればお尋ねいたします。

東課長：ご指摘のとおり、単年度の500千円という予算計上で、内定額案として485千円を上げさせていただいております。過去の経緯では、予算全額を支出していた年もございましたが、これまでは団体からの希望額を按分しておりました。按分自体が相応しいかどうかということもありますが、この補助金をどのような考え方で支出するかという点について検討する必要があると考えました。今年につきましては、周年事業が3件、記念誌作成事業が1件ございますけれども、発表会形式の事業には会場費や謝金に支援をさせていただき、記念誌作成事業には印刷製本費に支援をさせていただくという方針で計算した結果、15千円が残ったというのが、今回の内定額案の内訳でございます。

高橋委員：大黒委員のご質問に関連してですが、私は音楽関係の団体をやっております、花川北コミセンは音楽用に作られた施設ではなく、多目的ホールなので、反響板などが無く、少々歌いづらい環境にあります。やはり音楽発表などの場合は、札幌にあるステージ発表用として作られた本格的な施設で行うほうが、質の高い発表ができるというのが実情です。残念ながら花川南コミセンのホールは、話をするだけで反響してしまって、全く発表に適して

おりません。別件ですが、芸術文化振興奨励補助金は、別の補助金の申請をしているかどうかは審査の対象になるのでしょうか。

木村委員長 : 他の団体などの補助金や助成金などの申請が重なっていた場合に、考慮していますかということですね。

東課長 : 各団体から提出いただいている計画書を基に、他の補助金の有無ということを確認させていただいております。

木村委員長 : 石狩市では音楽発表の場が必ずしも充実している訳ではないため、より条件の整った場所での発表に助成をする側面もあるということですね。

山田委員 : 石狩市の芸術振興については、大変ご苦勞されていることもわかります。体育関係団体の予算とは規模が違いますから、これと比べても、芸術振興の予算額がとても低いですね。石狩管内の5市1町1村を見ると、石狩市と同じような人口規模である北広島市や恵庭市など、どこも文化ホールを持っています。私も石狩市内の4校で教員や校長をやってきましたが、文化ホールがないことを何年も前から言ってきました。石狩市は体育関係ではグラウンドやサッカー場など、相当数の施設を持っていますから、もう少し文化の充実に動いていいのかなと思います。次に、芸術文化振興奨励補助金ですが、創立当初は2000千円の予算だったものが、どんどん縮小されて現在の500千円に至っています。今後、500千円が妥当なのかどうか、この額を増やすことができないのかということも検討していただきたいですし、また、昨年度200千円の申請に対して残っている予算300千円を、翌年に繰り越して使うことができるのかということもお尋ねしたいと思います。

東課長 : 2点のご質問にお答えいたします。1点目、昨年度の残額の繰越についてですが、行政は単年度会計となっておりますので、この件については執行残という形で整理されており、翌年度に執行することはできません。2点目の、当初2000千円が現在500千円に縮小しているという点ですが、芸術文化振興奨励補助金自体、いくつか課題がございます。予算額そのものも課題のひとつでありますし、また現行ですと、6月以降の事業にしか補助金の支出ができ得ていないという課題もございます。金額もさることながら、この補助金を、いかに必要な所に必要なだけお渡しできるようにするかということは、かねてからの課題であり、社会教育委員の会議で議論いただければと思っております。予算額を増やすということについては、なぜ増額が必要なのか、そしてどのように支出していくのかと言った議論をしっかりしていかないと難しいと思います。この事業を、地道に活動されている、できるだけ多くの文化団体に広く行き渡るようにしていかなければならないと思っておりますので、そのためにこの会議の場で、様々な課題の検討をいただければと考えております。

木村委員長 : 2000千円の予算が500千円に縮小していることは資料で読み取れますが、体育活動に比べて、文化活動に対する補助金が少ないのではないかという意見がありました。札幌市を例にあげると、札幌市に、市民まちづくり活動促進テーブルというものがあまして、寄付金を基に助成するという仕組みがあります。私は必ずしもそれがいいと思っている訳ではありませんが、昨今の財政状況の中で、500千円を2000千円に増やすというのは相当難しいと思っております。少なくとも、文化活動の団体が自分たちの活動をする上で、どうやって資金を集めて活動しているのかという実態などを把握していただければと思います。

大黒委員 : 体育は目に見えるから一般的に予算がつきやすいのだと思います。美術や音楽などは、昔から周辺教科と言われていたように、低く見られがちになる傾向があるのではないのでしょうか。私達も第1回目の水彩画展覧会を厚田で開催するのですが、お金がありません。地域振興基金を使って事業費の4分の3を賄う訳ですが、それでも800千円程足りなくて悩んでおります。美術振興のために、この度石狩市美術協会が発足しましたが、実績を作っていく

ことが大切だと感じています。

高橋委員 : この補助金案についてはいいと思うのですが、例えば文化財団や宝くじ財団など、他の助成金について、アンテナを広げて情報収集しながら、大いに活用しながらやっていけばいいのではないかと思います。

木村委員長 : そういった資金情報について、色々団体の相談にのってあげるのが行政の役割ではないでしょうか。他に意見がないようですので、今年度の石狩市芸術文化振興奨励補助金については、事務局案通りに進めていくということによろしいでしょうか。

全委員 : (全会一致で了承)

(2) 石狩市の社会教育について

(木村委員長より講話)

当初、石狩の社会教育の動向について話して欲しいとの要望がございましたが、各委員の皆さんの方が詳しいと思いますので、私が石狩市の社会教育委員長をお引き受けした理由などについてお話ししたいと思います。

ここは公民館ですが、こういうたたずまいの中で皆さんと議論できることが大変嬉しく思っております。日本の戦後の社会教育は公民館から出発しました。戦前は市民が学ぶための施設というものはなく、社会教育主事や公民館主事などの専門職もおりませんでしたので、団体中心主義での社会教育が行なわれていました。戦前の社会教育は、在郷軍人が女性を集めて銃剣術の指導をしたり、校長先生の奥さんが若い女性を集めて裁縫や礼儀作法を教えたりするのが社会教育の中心でした。そういったことが草の根で行なわれていたことで戦争の不幸をもたらしたということもあり、平和で民主主義的な地域社会を作るためには、市民が整った施設で、専門職員の支援を受けながら学習していくことが大切だということところが、戦後の社会教育の出発点でした。そのためには施設が足りなかったのも、まずは公民館が作られました。私は札幌市民ですが、実は札幌市には公民館がほとんどありません。札幌市は、公民館を作るという政策をとりませんでした。手稲町、豊平町と合併したときに、それぞれの町が持っていた公民館を札幌市が引き受けることになり、しばらくはその2館だけでしたが、手稲の方はすぐに廃止になり、今はたったひとつ、豊平区の月寒公民館だけが残っています。全市を対象にしている施設ではありませんし、おそらくそこに公民館があるということは、札幌市民はほとんど知りません。今は、町内会を中心とするNPOが指定管理者として管理しています。しかし、コミュニティがとても大切だということが近年言われてきております。町内会の組織率も、1970年代は90パーセント近くあったものが、この20年くらいの間に70パーセント台になっております。全市平均で70パーセントですから、郊外では100パーセント近くても、都心であれば50パーセントということも考えられます。

そういった中で、お年寄りの孤立やゴミの問題など様々な問題が出てきて、もう一度地域のつながりが大事だと言われ、札幌市は区の出張所や集会所をまちづくりセンターにして、そこを市職員と地域住民とで一緒にまちづくりの拠点にしようというのを努めています。公民館を作らなかった反省から、地域の人々がセンターを拠点に学習しながら、まちづくりの大切さをあらためて見直しているというのが現状です。その意味では、公民館が依然として地域の社会教育の中心であるということは大事なことだと思います。石狩市についての私の考えですが、多くの札幌近郊のまちは、昭和40年代に宅地造成されてベッドタウンとして発展しました。今住んでいる人たちは、同じ時期に集中して入ってきた人たちなので、現在、その地域の高齢化が深刻になっているのだと思うのですが、90年代に石狩市の周辺を色々調査した時は、住民の関心は、石狩市全体としてまちを良くしていくということよりは、いかに札幌市とのアクセスを良くしていくかということだったと思います。古い漁業地域や文化もあるまちなのですが、石狩市民と

してのまとまりを築きあげながら、いかに地域を創造していくかということが大切な課題になっていました。その中で厚田、浜益と合併したのはとても大変なことだと思いました。従来の札幌に寄る方向ではなく、深刻な過疎と高齢化が進む厚田、浜益も包み込んで、一緒に石狩市民のアイデンティティや、石狩市民の統合なども含め、石狩全体として独自に発展していく方向を市民が選択したということになります。市町村財政が益々厳しくなっていく中で、都市近郊の高齢化と、過疎地域の過疎高齢化の両方を抱えるという、ある意味で挑戦的な地域づくりに臨むということになりました。

しかし厳しい条件の一方で、いくつか積極的な要素もあります。例えば、石狩市は男女共同参画が熱心に取り組まれてきていると感じております。この社会教育委員の会議でも女性が半分以上いらっしゃいますが、札幌市でもそこまでには至っておりません。また、図書館が全道的にも大変優れた施設づくりを進めてきたことや、社会教育職員が頑張っていることもあります。私が北大に移ってきたばかりの頃は、当時百井さんにお世話になりましたが、石狩管内の社会教育主事会の役員もされていたと思います。私が他の大学の非常勤講師として赴いたときに、百井さんをゲストに招いて学生相手に社会教育主事の職務についてお話していただいたこともあります。私が指導した社会人大学院生で、鶴羽佳子さんという、元民放のアナウンサーだった方がいらっしゃいますが、彼女は石狩市の子育て支援について修士論文で取り上げていました。石狩市ではNPOや市民活動により、子育て支援活動が大変ユニークに発展していることに注目して調査をしました。彼女は今、北海道の教育委員になっております。石狩市は、厳しい条件がある一方、社会教育の施設づくりも含めて、地域住民の活動が大変活発であると思います。NPOなどの市民団体活動が広がっていて、色々なところと連携して、新しいまちづくり地域づくりと社会教育との関連性があるのではないかと思います。例えばそのひとつに、山田委員が関わっていらっしゃる市民カレッジもございます。市民大学を立ち上げるという時期に、石狩に伺ってお話をしたことがありました。

私は道民カレッジや札幌市民カレッジの立ち上げの頃から関わっていますが、今どちらも見直しの時期に入っています。札幌市民カレッジも指定管理者制度が入ってきて、大学やNPOの方々と話しておりますが、札幌市教育委員会との間で意見の食い違いが出てきています。石狩市の規模や歴史などを考えると、市民カレッジは恵まれた条件のもとで、着実に発展していくのではないかと考えております。札幌市のベッドタウンとして開発されてきたこともありますが、石狩は人材が豊かです。また、芸術活動も盛んだと思います。外から見るとソフトボールなどスポーツ活動が盛んですが、むしろ美術芸術の話題が多いので、先程の補助金の額と、体育協会の額の違いには驚いたのが正直なところです。石狩市の社会教育委員ということで、とても重い責任を引き受けたという感想もありますが、その一方で、色々な可能性について皆さんと一緒に見つけ出しながら、石狩市の社会教育を考えていきたいと思っておりますので、積極的に率直な感想を出していただきながら、石狩市がどういうまちに発展していったらよいか、どういう課題があるのかについて、皆さんが学んでいける場所にしたいと思います。現在の社会教育と言うのは、あらかじめ施設や社会教育主事、公民館主事が一方的に講座や事業を企画したりするよりも、行政が地域の人たちと一緒に、自分たちがどんな課題を抱えていて、それを解決するには、どのような学習をしなくてはならないのか、それを自分自身で考えて発見し新しい学習の場をつくる、そんな動きを行政が支援するという方向になってきています。この社会教育委員の会議も、新しい社会教育の在り方に相応しい場所にしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

山田委員　：今、私は市民カレッジの運営にたずさわっておりますが、この6万人のまちの中で、昨年は2千人の受講者がありました。道民カレッジやさっぽろ市民カレッジとも連携していて、札幌市や北広島市などからの受講者もあります。30倍の人口を持つ札幌市の人口比率に置きかえると、約6万人が受講したということになるのですが、札幌市の場合は、受講者は実際には年間で4千人台です。石狩市民は、勤務場所の関係上、現職時代は気持ちの上では札幌市民で、退職後にあらためて石狩市民として落ち着く方が多いようです。そのため、退職

後に石狩市のことをものすごく知りたがる傾向があります。アンケートをとっていますが、その声が非常に多い。学習意欲が高いと思います。昨年度は22講座、約60回ほど講座を開催していて、ほぼ毎週のようにやっておりますが、スタッフもボランティアなので、運営資金の問題もあり、スポンサー探しも必要です。先日、市内のIT企業にも行ってきました。

もうひとつ、石狩市は65歳以上が20パーセントを超えて高齢社会になっており、これからますます社会教育が必要だと思っております。皆さんご存じのように、社会環境がものすごく変わってきています。少子高齢化の問題は、子どもを地域で育てることが最も大切です。ただし、高齢者をどうするかという問題も何とかしなければいけない。今、女性の就労率がとても高くなってきていて、これについては私自身賛成です。保育園は2カ月児から預けられるようになっていますが、それだけ産休がとれないという実態もあります。また、親が家庭に居ないということによるリスクもある。そういうことをわかった上で社会教育を考えていかなければなりません。それから、地域の中でも人間関係が疎遠になってきています。学生10人に聞いたら、うち9人が隣の住人を知らないと言うくらいです。家庭環境も随分変わってきて、夜中にコンビニエンスストアに行けば、小さい子供を連れた母親が平気で出歩いています。幼稚園児でも、夜8時でも寝ない子どもがいるのではないのでしょうか。大学でもコミュニケーションが苦手な学生が増えていて、人間関係について学習する機会が増えていています。普段はメールが中心で、電話で通話したことを「生で話した」というくらいです。学生の意識もそれだけ変わってきているようで、例えば、「火事になったら持ち出すもの」についてアンケートで聞いたところ、1位に上がったのは「携帯電話」という結果でした。そういう時代だということ認識した上で社会教育を論じないと、実態と違うということにもなりかねません。

木村委員長：札幌市と石狩市の違いですが、札幌市は公民館が無く、社会教育の脆弱な基盤の上に市民カレッジが出来ましたが、石狩市は社会教育の施設を含めて色々な活動がある上に市民カレッジが出来たということがあって、受講者も札幌では4千人に対して石狩では2千人という結果があるのだと思います。札幌市は受講料も石狩市の10倍です。公民館などは無料が基本原則ですから、本来、社会教育はそれほどお金がかからないはずですが、札幌市は有料にしても、それについて疑問も生まれず、市民が受講料の高さについて誰も文句を言わないということがあったのです。

(石狩市の社会教育の概要について)

(東課長より説明)

9 その他

(1) 平成24年度石狩管内「社会教育関係職員等研修会(7/6 石狩市)」の開催案内について
(西山社会教育主事より説明)

7月6日(金)に、石狩管内社会教育関係職員等研修会がございます。研修内容ですが、午前中に市民カレッジのできるまで、現状、これからの展望などについて運営委員の皆様からお話いただき、午後にはワールドカフェという新たなグループワークの手法を体験していただく予定です。社会教育委員の皆様におかれましては、ご都合がございましたら是非ご参加ください。

樋口主査 : なお、第2回目の社会教育委員の会議ですが、10月下旬位を考えております。あらためて委員の皆様にご日程調整をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

木村委員長 : 他に何かございますか。

古村委員 : 先日、石狩湾新港沖合での洋上風力発電に係る説明会に出席し、環境アセスメントの説明を聞きましたが、専門用語も多く良く分かりませんでした。住民の方も同じではないかと感じました。今後、勉強会の開催など、もし分かればお聞きしたいです。

東課長 : もう少し、市民が関われるような取組があると良いのではないかとことです。お話を承りましたので、担当課にお伝えします。

木村委員長 : 以上で、第1回目の社会教育委員の会議を終わります。

議事録は上記のとおりであることを認めます。

平成24年 7月 2日

石狩市社会教育委員の会議 委員長 木村 純
